

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	×						
市町村名	南島原市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	31,327,342	32,020,019	実質収支比率	2.8	4.0	
					首都	×	歳出総額	30,694,767	30,650,032	経常収支比率	82.7	80.6	
					近畿	×	歳入歳出差引	632,575	1,369,987	(1)	(87.9)	(88.2)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	82,709	565,504	標準財政規模	19,759,515	20,244,208	
人口	22年国調(人)	50,363	産業構造 (5)			近畿	×	実質収支	549,866	804,483	財政力指数	0.26	0.27
	17年国調(人)	54,045				中部	×	単年度収支	-254,617	152,631	公債費負担比率	23.5	19.3
	増減率 (%)	-6.8				過疎		積立金	3,016	1,859,836	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	51,470	第1次	22年国調	×	繰上償還金	575,953	-	実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	52,128		17年国調	×	積立金取崩し額	1,000	36,517	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率 (%)	-1.3		山振		実質単年度収支	323,352	1,975,950	実質公債費比率	11.2	11.6		
	25.0	25.1		低開発	×	基準財政収入額	3,515,330	3,439,634	将来負担比率	-	0.1		
面積 (km ²)	169.91			第2次		基準財政需要額	13,348,146	13,665,122	資金不足比率 (4)				
	人口密度 (人/km ²)	296			20.2	21.5	標準税収入額等	4,472,752	4,366,616				
		17,160			第3次		経常経費充当一般財源等	16,347,354	16,395,921				
職員等の状況							歳入一般財源等	22,392,578	23,582,731				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,392,783	31,161,175			
	市区町村長	1	7,830	一般職員	460	1,539,160	3,346	うち公的資金	15,442,931	18,127,445			
	副市区町村長	2	6,102	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	315,675	429,930			
	教育長	1	5,786	うち技能労務職員	37	123,062	3,326	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,350	教育公務員	11	45,043	4,095	土地開発基金現在高	582,771	582,235			
	議会副議長	1	3,650	臨時職員	-	-	-	積立金	4,368,619	4,366,603			
	議会議員	22	3,480	合計	471	1,584,203	3,363	現在高	7,749,947	4,903,454			
					ラスバイレス指数(6)	105.0	(97.0)		財政調整基金	6,593,561	6,554,507		
									減債基金				
									その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(8)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(18)	(財)加津佐町海洋センター公社
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(9)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(19)	(株)原城振興公社
						(7)	宅地開発事業特別会計	(10)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	(財)西有家町学校給食公社
								(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(21)	(株)みずなし本陣
								(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(22)	西九州電設(株)
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(23)	(財)長崎県市町村福祉振興財団
								(14)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(24)	平の黒土地改良区
								(15)	県央南広域環境組合	(25)	折木・小谷地区ほ場整備
								(16)	島原地域広域市町村圏組合(一般会計)		
								(17)	島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)		

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,563,235	11.4	3,563,235	19.2	普通税	3,559,104	99.9	-	議会費	276,478	0.9	-	276,036	
地方譲与税	311,262	1.0	311,262	1.7	法定普通税	3,559,104	99.9	-	総務費	5,749,637	18.7	108,516	5,207,507	
利子割交付金	7,726	0.0	7,726	0.0	市町村民税	1,294,444	36.3	-	民生費	8,370,707	27.3	113,044	4,163,020	
配当割交付金	4,507	0.0	4,507	0.0	個人均等割	58,624	1.6	-	衛生費	2,205,145	7.2	276,019	1,947,952	
株式等譲渡所得割交付金	799	0.0	799	0.0	所得割	1,081,993	30.4	-	労働費	122,891	0.4	-	214	
地方消費税交付金	414,188	1.3	414,188	2.2	法人均等割	68,216	1.9	-	農林水産業費	1,934,654	6.3	1,290,642	743,853	
ゴルフ場利用税交付金	6,414	0.0	6,414	0.0	法人税割	85,611	2.4	-	商工費	343,592	1.1	67,768	272,389	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,854,416	52.0	-	土木費	2,316,364	7.5	1,515,669	959,159	
自動車取得税交付金	44,980	0.1	44,980	0.2	うち純固定資産税	1,851,258	52.0	-	消防費	1,247,780	4.1	310,604	946,274	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,038	3.9	-	教育費	2,430,404	7.9	580,409	1,878,074	
地方特例交付金	100,032	0.3	100,032	0.5	市町村たばこ税	270,206	7.6	-	災害復旧費	240,544	0.8	-	49,287	
児童手当及び子ども手当特例交付金	72,437	0.2	72,437	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	5,456,571	17.8	-	5,316,238	
減収補填特例交付金	27,595	0.1	27,595	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	15,169,201	48.4	14,114,371	75.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	14,114,371	45.1	14,114,371	75.9	目的税	4,131	0.1	-	歳出合計	30,694,767	100.0	4,262,671	21,760,003	
特別交付税	1,054,824	3.4	-	-	法定目的税	4,131	0.1	-						
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	4,131	0.1	-						
(一般財源計)	19,622,344	62.6	18,567,514	99.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,178	0.0	6,178	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	261,641	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	244,172	0.8	6,325	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	297,189	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,311,855	10.6	-	-	合計	3,563,235	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,727,000	8.7	-	-										
財産収入	45,769	0.1	6,054	0.0										
寄附金	27,339	0.1	-	-										
繰入金	50,086	0.2	-	-										
繰越金	1,369,987	4.4	-	-										
諸収入	191,182	0.6	3,313	0.0										
地方債	3,172,600	10.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,172,300	3.7	-	-										
歳入合計	31,327,342	100.0	18,589,384	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	合計 97.1 87.2	97.1 87.9
(%) 年	市町村民税 97.6 90.3	97.5 91.2
	純固定資産税 96.4 83.4	96.4 84.2

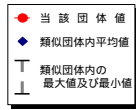
区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,954,201	実質収支 532,388
下水道	439,563	再差引収支 453,436
簡易水道	333,952	加入世帯数(世帯) 10,292
上水道	41,946	被保険者数(人) 22,093
病院	8,378	被保険者 { 保険税(料)収入額 75 国民健康保険 391,764 その他 1,738,598 } 国庫支出金 140 保険給付費 267

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,086,634	49.2	11,268,534	10,676,416	54.0
人件費	4,890,054	15.9	4,733,473	4,722,486	23.9
うち職員給	2,930,160	9.5	2,832,159	-	-
扶助費	4,799,789	15.6	1,278,603	1,273,425	6.4
公債費	5,396,791	17.6	5,256,458	4,680,505	23.7
元利償還金	5,396,791	17.6	5,256,458	4,680,505	23.7
内 うち元金	4,940,992	16.1	4,824,365	4,248,412	21.5
内 うち利子	455,799	1.5	432,093	432,093	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,104,918	36.2	9,461,100	5,670,938	28.7
物件費	2,719,388	8.9	1,984,713	1,791,640	9.1
維持補修費	63,217	0.2	55,576	55,576	0.3
補助費等	2,483,778	8.1	1,992,010	1,657,113	8.4
うち一部事務組合負担金	1,164,190	3.8	1,147,015	1,088,336	5.5
繰出金	2,903,877	9.5	2,586,505	2,166,609	11.0
積立金	2,934,658	9.6	2,842,296	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,503,215	14.7	1,030,369	-	-
うち人件費	53,092	0.2	48,678	-	-
普通建設事業費	4,262,671	13.9	981,082	-	-
うち補助	1,455,171	4.7	102,559	-	-
うち単独	2,696,203	8.8	861,126	-	-
災害復旧事業費	240,544	0.8	49,287	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,694,767	100.0	21,760,003	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,470	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	169.91	km ²	績	結	算	赤	字	比	率
総人口	31,327,342	千円	実	結	算	公	債	費	比
総収入	30,694,787	千円	将	来	負	担	比	率	11.2
総支出	549,886	千円							%
標準財政規模	19,759,515	千円	市	町	村	類	型	H19	- 0
地方債現在高	29,392,763	千円	(年	度	毎)	H22	- 0
								H21	- 0
								H23	- 0



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

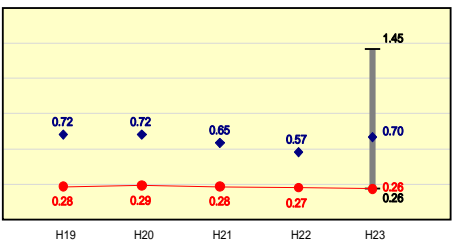
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 40/40 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄
「行政改革大綱」に基づく、「集中改革プラン」及び「財政健全化計画」による財政健全化に取り組み、人件費の削減、公債費繰上償還実施に伴う地方債残高の減及び基金残高の増などで財政指標が比較的健全な状態にあるが、少子高齢化の進行による扶助費の増加など歳出増に対し、雇用の低迷や新規設備投資の抑制などにより市税など税収基盤が脆弱であるため、類似団体平均よりも大きく下回っている。今後も「行政改革大綱」の趣旨を踏まえ行政改革に引き続き取り組む。

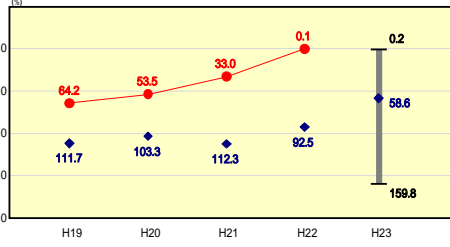


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

将来負担比率の分析欄
類似団体を下回っている。主な要因としては、歳入の交付税や臨時財政対策債の臨時的な増額などにより剰余財源の積立が増加し、将来負担額の控除財源である基金残高の増加(財調、減債、地域づくり)したことが上げられる。今後も義務的経費の抑制に努め、財政健全化を図る。

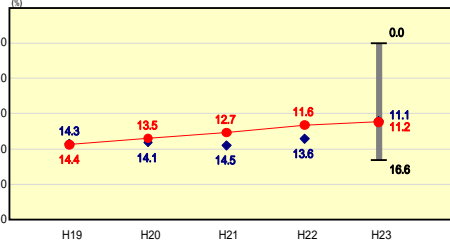


公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 14/40 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

実質公債費比率の分析欄
地方債の繰上償還の実施による地方債残高の削減や歳入の交付税や臨時財政対策債の臨時的な増額により類似団体平均を0.1%上回っている。今後、過疎債(ハード・ソフト)や合併特例債など、新規発行により実質公債費比率の上昇が想定されることから、政策評価を踏まえ、重点事業について重点配分するとともに、財源確保について、地方債に過度な依存をすることのない財政運営に努める。

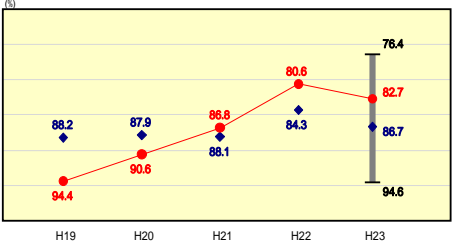


財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.7%]

類似団体内順位 5/40 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
類似団体平均より4.0%下回っている。主な要因は、定員適正化計画による職員数削減及び継続的な繰上償還に伴う公債費の減などにより改善傾向にはあるものの、少子高齢化に伴う扶助費の増加は顕著である。また、特に歳入の交付税や臨時財政対策債の臨時的な増額によるものも要因である。今後も集中改革プランに掲げた定員適正化計画の着実な実施、特別職給与や管理職手当の一部カット等の継続など行政改革への取組により義務的経費の削減に努める。

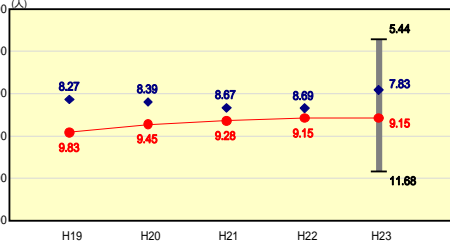


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.15人]

類似団体内順位 32/40 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

人口千人当たり職員数の分析欄
8町の合併により肥大化した職員数を削減するため、定員適正化計画の実施に取り組んでいるものの、類似団体平均を上回っている。引き続き定員適正化計画に基づく職員数削減(平成23年度は、6人削減)を実施し、市職員提案制度(カイゼンピック)による事務事業の効率化や支所窓口の充実を推進し、適正な定員管理に努める。

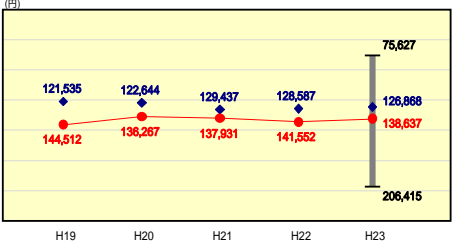


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,637円]

類似団体内順位 31/40 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たりに対する金額が、類似団体平均を11,769円上回っているのは、主に人件費が要因となっている。合併により平成22年度末でも471人と類似団体と比較して、かなり多いためである。これは、合併により一部事務組合で行っていたごみ・尿収集処理業務などの施設運営を直営で行っているのが一因である。職員数については、定員適正化計画の数値目標(160人削減)に向け抑制に努め、施設の維持管理経費の見直しなど行政改革を進め、コストの低減を図る。

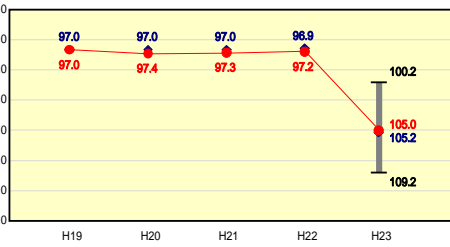


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.0]

類似団体内順位 18/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
類似団体の平均より若干高い数値であるものの、全国市平均以下であり、概ね適正である。これは、定員適正化計画による職員数の適正化の着実な推進と、特別職給与の一部カット・管理職手当の総額10%カット(H20年度～)、時間外勤務手当の縮減、社会福祉業務手当の廃止などを行い、給与水準の適正化に取り組んできたところである。これまでの取り組みを継続し、なお一層の給与適正化に努める。



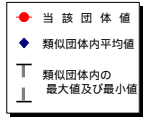
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

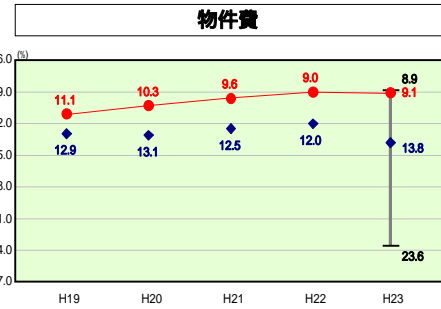
長崎県南島原市

経常収支比率の分析

人口	51,470人	(H24.3.31現在)	実	質	赤	比	事	-	%			
面積	169.91	km ²	通	結	字	率		-	%			
入出総額	31,327,342	千円	算	算	赤	比		11.2	%			
歳入	30,694,767	千円	特	来	費	担	率		%			
歳出	549,866	千円	市	町	村	型	H19	- 0	H20	- 0	H21	- 0
標準財政規模	19,759,515	千円	(年	度	毎	H22	- 0	H23	- 0		
地方債現在高	29,392,783	千円)									



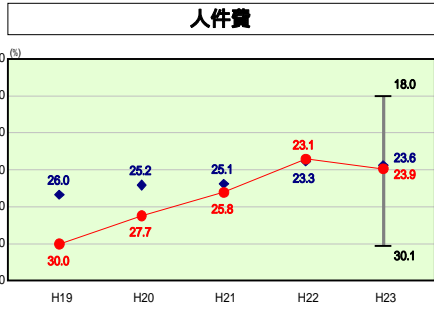
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 2/40 全国平均 13.1 長崎県平均 11.6

物件費の分析圖

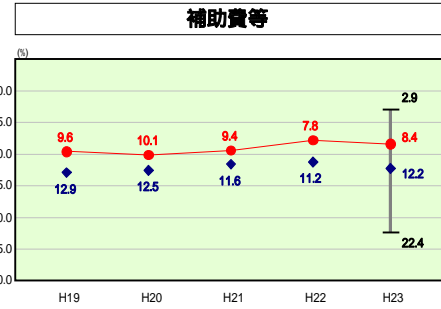
パソコンやIP電話リース料(再リース)などによる減額が大きかったことや過疎債ソフト分の財源充当などもあり減額となったものの、歳入の交付税や臨時財政対策債が減額したことも要因となり、前年度よりも0.1パーセント高くなった。今後も既存経費の見直し、事務の合理化、執行方法の改善等の創意工夫により、なお一層の効率化に努める。



類似団体内順位 19/40 全国平均 25.4 長崎県平均 24.3

人件費の分析圖

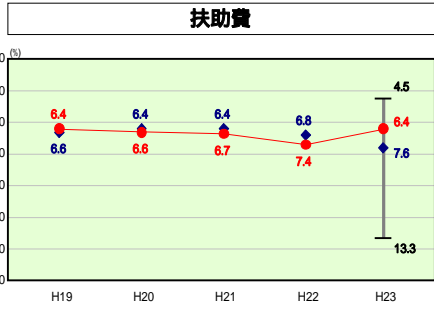
平成18年度に合併後、集中改革プランに掲げた定員適正化計画により平成28年4月1日までに職員160人削減(25.6%)を目標に努めているが、議会議員共済負担金の増額などもあり、人件費の経常収支比率が前年度よりも0.8パーセント高くなった。また、前年度に比べ、歳入の交付税や臨時財政対策債が減額したことも要因である。



類似団体内順位 7/40 全国平均 10.1 長崎県平均 9.0

補助費等の分析圖

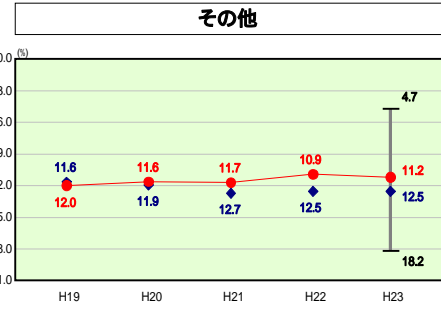
類似団体平均と比較すると下回っているが、一部事務組合への負担金増などや歳入の交付税や臨時財政対策債が減額したことも要因となり、前年度と比べ0.6パーセント高くなっている。今後も、政策評価制度における点検・評価の実施により、公益性・公平性・目的の達成度合等の精査を行うなど、補助金等の抑制に努める。



類似団体内順位 9/40 全国平均 10.5 長崎県平均 10.3

扶助費の分析圖

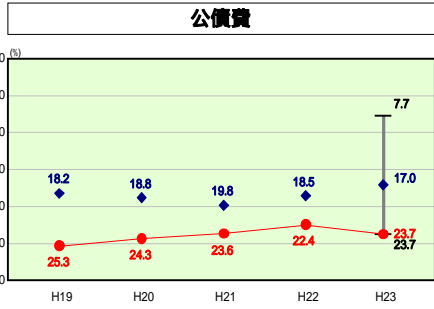
昨年度は類似団体平均を上回っていたが、旧施設支援費や介護訓練給付費などの社会福祉費の減もあり、今年度は下回ることとなった。



類似団体内順位 12/40 全国平均 12.2 長崎県平均 11.4

その他の分析圖

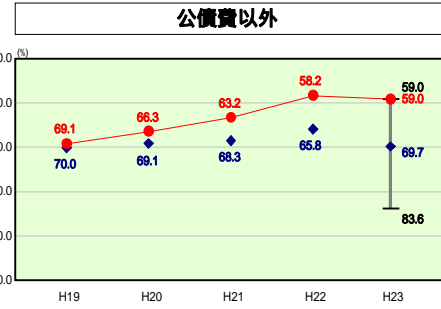
類似団体平均を下回っているが、一部事務組合への負担金や高齢化に伴う医療費の増加で、後期高齢者や介護保険の特別会計への繰出しが多額となっていることや公共下水道事業の整備に伴う下水道特別会計への繰出金の増加が主要な要因で、前年度と比較すると0.3パーセント高くなっている。今後も独立採算の原則に基づき料金の適正化や維持管理経費等の削減を図り、総務省の示す繰出基準に従い、適正化に努める。



類似団体内順位 40/40 全国平均 19.0 長崎県平均 22.2

公債費の分析圖

平成18年度から平成21年度、平成23年度にかけて繰上償還を行い、平成24年度も繰上償還を予定し、後年度の公債費の抑制を図ってきているが、類似団体平均に比べ高とまりしている。これは、合併後の多額となっていた市債残高に対し、普通建設事業や合併振興基金の財源として発行した合併特例事業債、臨時財政対策債の元金償還の開始などにより増高していることが要因となっている。今後も財政健全化に沿った普通建設事業費への合併特例事業債等の活用が見込まれることから、可能な限り適正な起債管理に努める。



類似団体内順位 1/40 全国平均 71.3 長崎県平均 66.6

公債費以外の分析圖

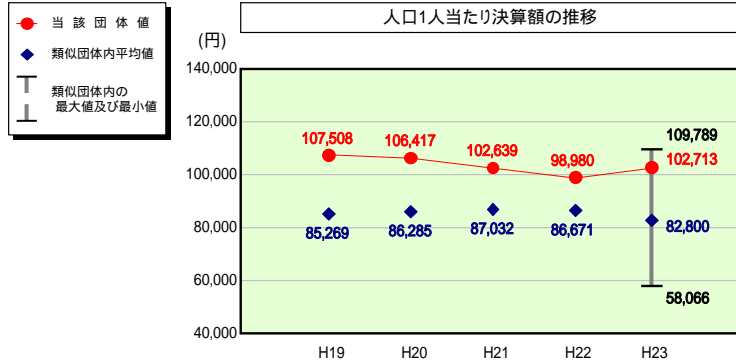
類似団体平均を大きく上回っている状況ではあるが、一部事務組合への負担金や後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業特別会計などへの繰出しの増加や歳入の交付税、臨時財政対策債が減額したことも要因となり、前年度と費各市0.8パーセント低くなった。今後も行財政改革に取り組み、適正かつ健全な行財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県南島原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



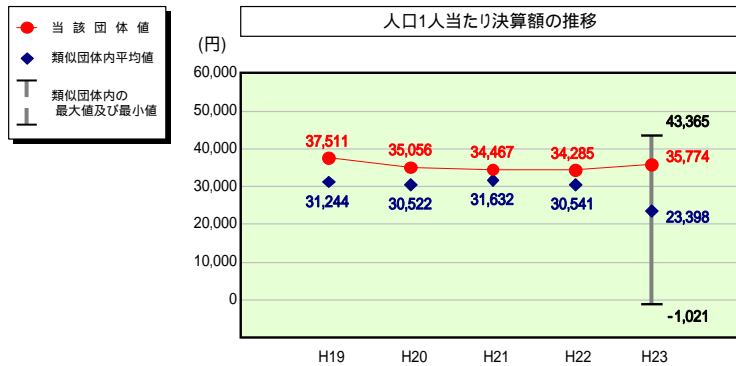
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,890,054	95,008	70,753	34.3
賃金(物件費)	107,695	2,092	5,967	64.9
一部事務組合負担金(補助費等)	674,881	13,112	8,918	47.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,007	2,934	2,683	9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,092	1,032	1,391	25.8
退職金	590,086	11,465	8,138	40.9
合計	5,286,643	102,713	82,800	24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	7.83	1.32
ラスパイレス指数	105.0	105.2	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

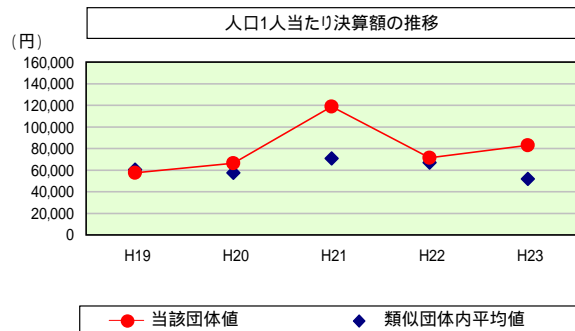


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,819,686	93,641	46,680	100.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	546,390	10,616	14,240	25.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	183,770	3,570	3,704	3.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,700	344	1,956	82.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,122	22	4	450.0
特定財源の額	140,333	2,727	4,725	42.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,587,028	69,692	38,520	80.9
合計	1,841,307	35,774	23,398	52.9

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

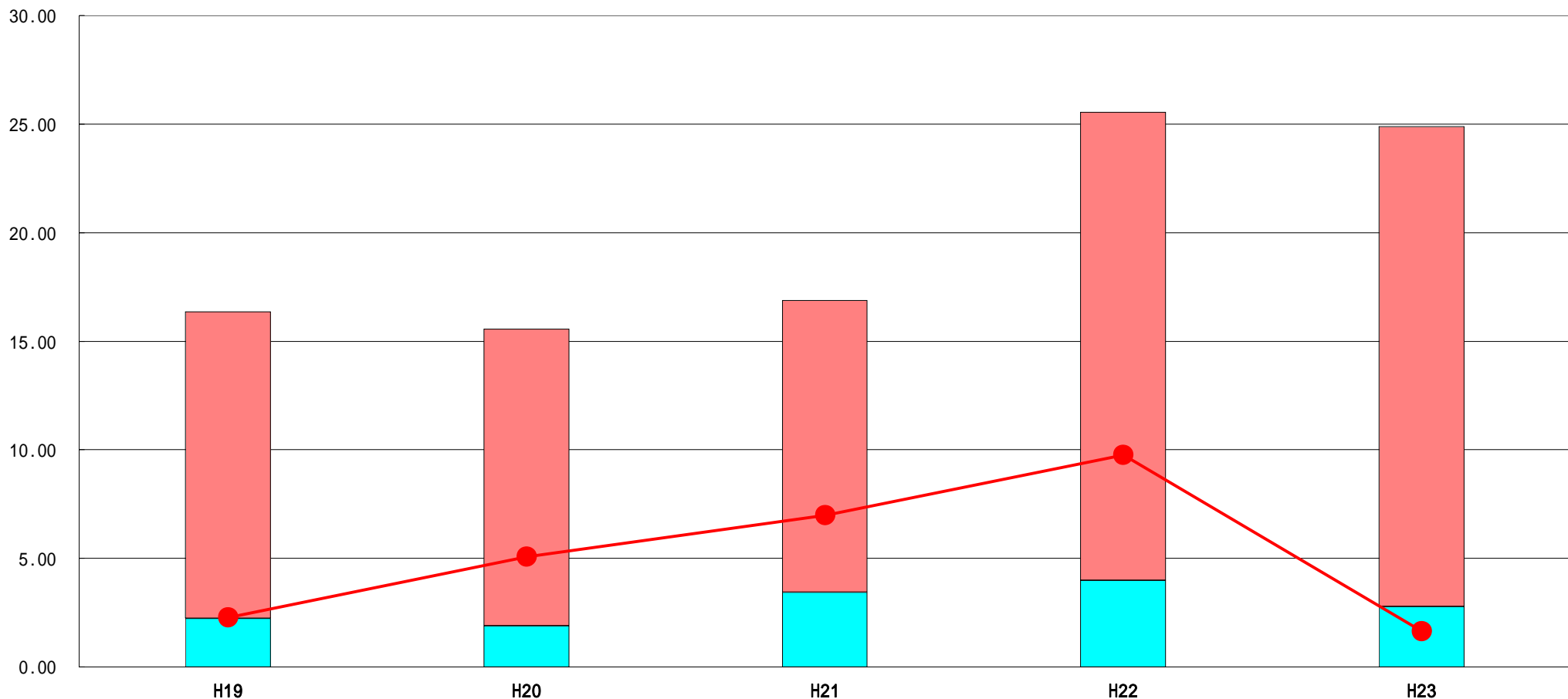
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H19	3,127,623	57,461	32.6	60,510	6.6
うち単独分	1,537,584	28,249	18.2	33,757	1.8
H20	3,564,308	66,409	15.6	57,376	5.2
うち単独分	1,507,006	28,078	0.6	32,650	3.3
H21	6,292,223	118,883	79.0	70,789	23.4
うち単独分	4,060,163	76,711	173.2	40,880	25.2
H22	3,727,547	71,508	39.9	66,876	5.5
うち単独分	2,308,779	44,291	42.3	36,310	11.2
H23	4,262,671	82,819	15.8	51,704	22.7
うち単独分	2,696,203	52,384	18.3	26,896	25.9
過去5年間平均	4,194,874	79,416	20.6	61,451	0.7
うち単独分	2,421,947	45,943	33.4	34,099	3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県南島原市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.12	13.68	13.43	21.57	22.11
 実質収支額		2.24	1.88	3.44	3.97	2.78
 実質単年度収支		2.28	5.07	6.98	9.76	1.64

分析欄

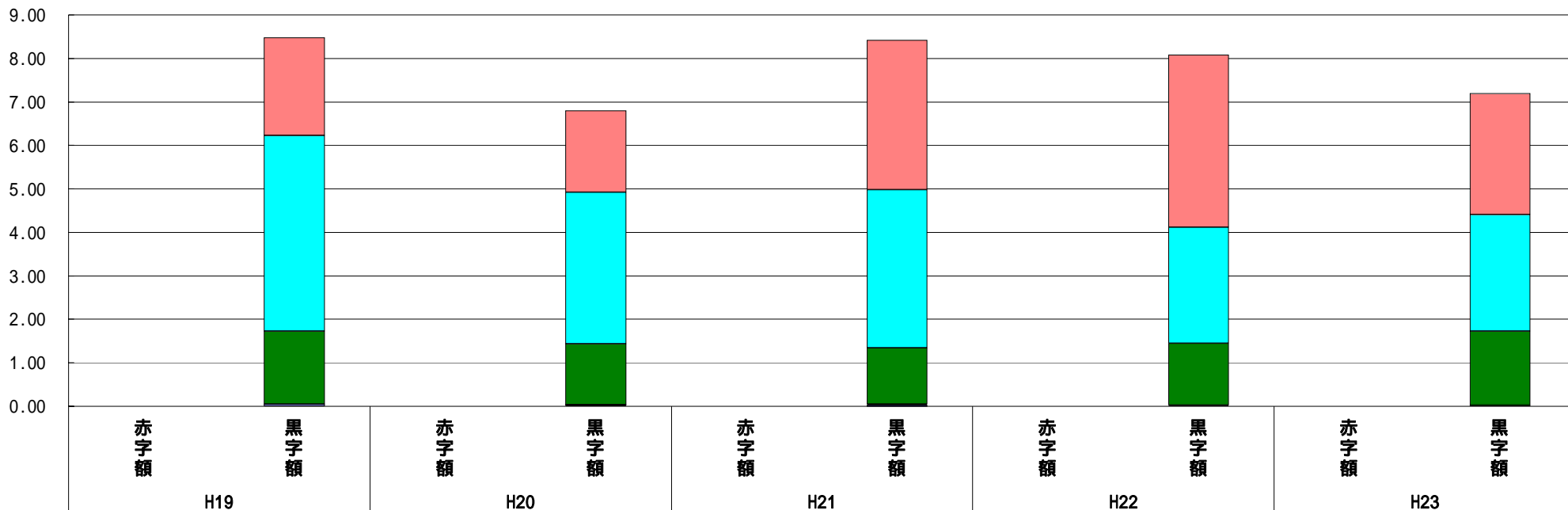
行政改革大綱に基づく、集中改革プラン及び財政健全化計画による行財政改革に取り組み、繰上償還による公債費縮減などにより、実質収支が確保された。
 今後も政策評価を踏まえ、重点事業に配分しながら市民サービスの充実を図りながら、義務的経費の縮減を図り財政健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県南島原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.24	1.88	3.44	3.97	2.78
国民健康保険事業特別会計		4.51	3.49	3.64	2.67	2.69
水道事業会計		1.67	1.39	1.29	1.42	1.70
宅地開発事業特別会計		0.05	0.03	0.02	0.01	0.02
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.02	0.00	-

分析欄

行政改革大綱に基づく、集中改革プラン及び財政健全化計画による行財政改革に取り組み、繰上償還による公債費縮減などにより、黒字を確保している。

今後も政策評価を踏まえ、重点事業に配分しながら市民サービスの充実を図りながら、財源確保については、過度な地方債依存とならない財政運営に努める。

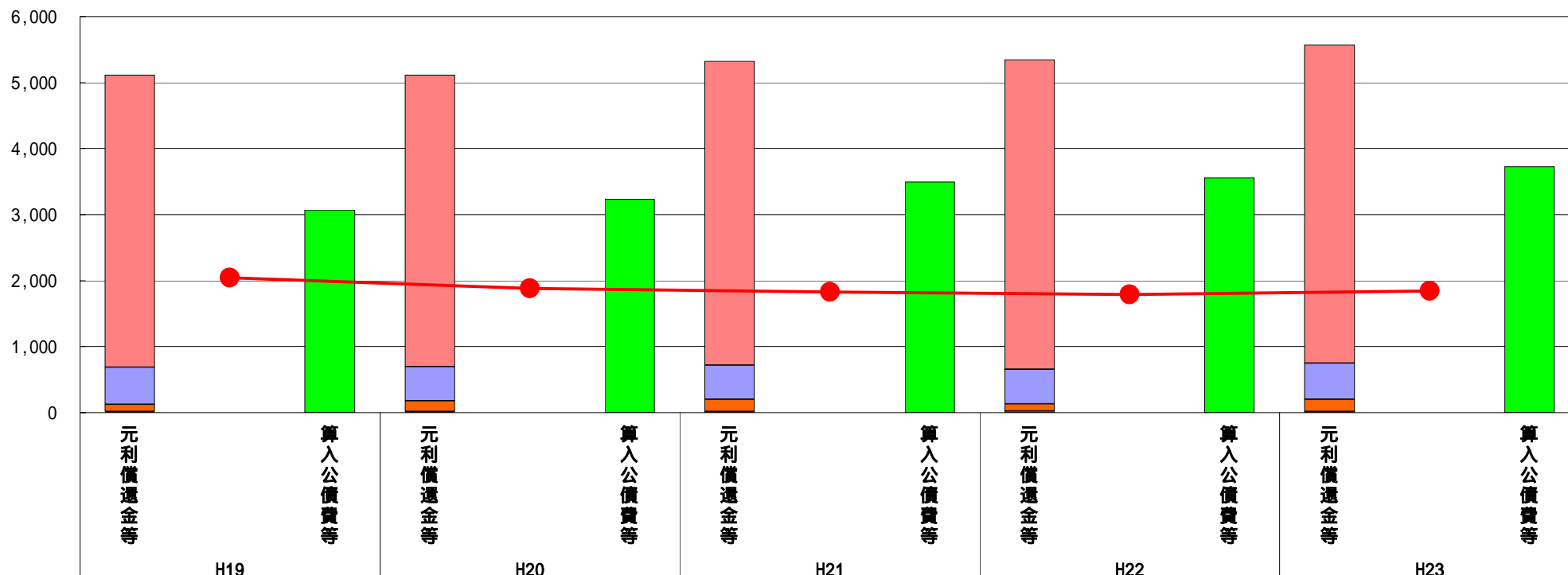
また、公営企業会計については、自主財源の確保、経費節減などの取り組みを行い、独立採算による健全な企業経営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県南島原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,428	4,421	4,601	4,685	4,820
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		564	516	518	526	546
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		110	160	188	107	184
	債務負担行為に基づく支出額		6	11	11	22	18
	一時借入金の利子		6	4	1	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,071	3,231	3,495	3,554	3,727
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,043	1,881	1,824	1,788	1,842

分析欄

合併特例債を活用した基金積立の計画前倒し、臨時財政対策債発行などに伴う元利償還の増はあるものの、平成23年度、平成24年度に繰上償還を実施し後年度の公債費の縮減を進めている。

また、交付税算入率の高い起債借入により算入公債費等は増加している。

今後も政策評価を踏まえ、重点事業に配分しながら市民サービスの充実を図り、財源確保については、過度な地方債依存とならない財政運営に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

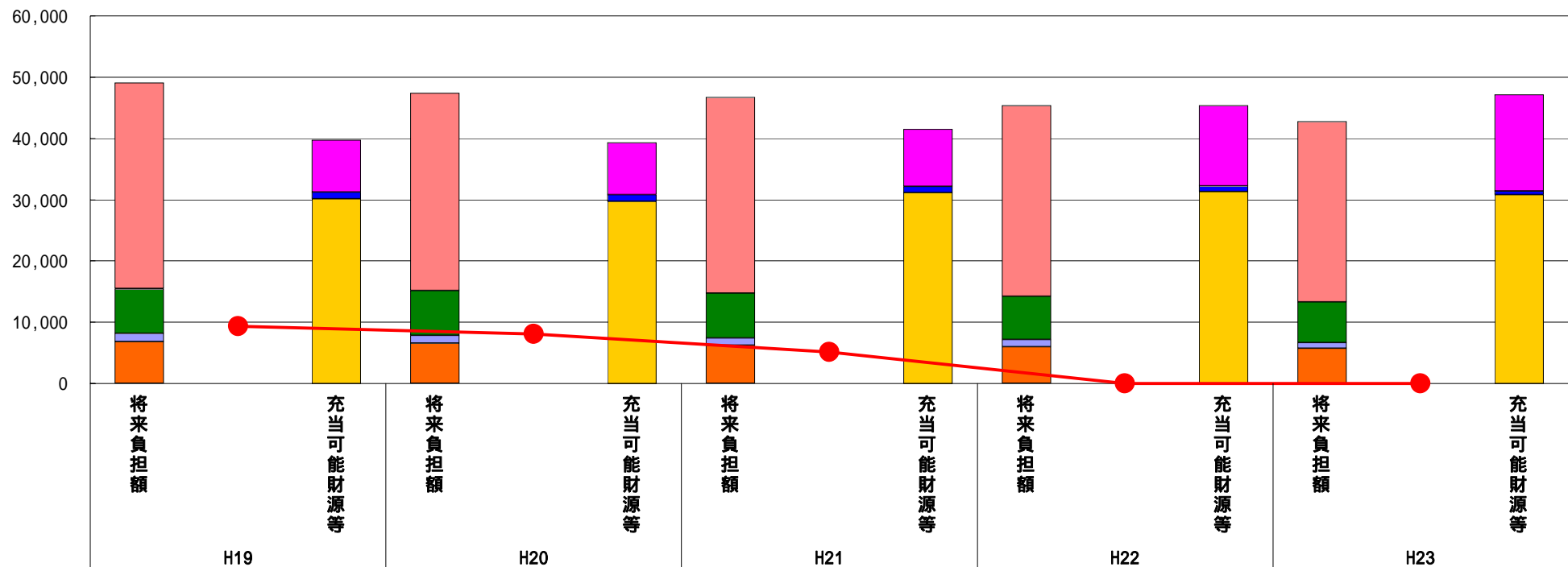
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県南島原市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,605	32,176	31,929	31,161	29,393
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	11	8	4	1
	公営企業債等繰入見込額		7,312	7,372	7,341	7,087	6,654
	組合等負担等見込額		1,328	1,255	1,143	1,132	982
	退職手当負担見込額		6,796	6,546	6,265	5,987	5,692
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,453	8,503	9,351	13,092	15,727
	充当可能特定歳入		1,169	1,059	1,071	956	547
	基準財政需要額算入見込額		30,091	29,745	31,106	31,292	30,815
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,341	8,054	5,159	32	4,367

分析欄

繰上償還に伴う地方債残高の減のほか、財政調整基金、減債基金など将来負担額の控除財源である基金残高の増により大きな改善がなされた。
 今後も政策評価を踏まえ、重点事業に配分しながら市民サービスの充実を図り、財源確保については、過度な地方債依存とならない財政運営に努めるとともに、定員適正化など行財政改革に取り組み健全な行政運営に努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。